

平成18年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成17年11月30日

会社名 株式会社ワットマン

上場取引所

JASDAQ

コード番号 9927

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://www.wattmann.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 清水一郷

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理管掌

氏名 末松司郎

TEL (045) 959-1100 (代表)

決算取締役会開催日 平成17年11月30日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

親会社等の名称 - (コード番号: -)

親会社等における当社の議決権所有比率 - %

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,041	(△85.0)	△92	(-)	△113	(-)
16年9月中間期	6,931	(△58.3)	△1,066	(-)	△1,122	(-)
17年3月期	8,062		△1,266		△1,354	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	△107	(-)	△9	83	-	-
16年9月中間期	△2,657	(-)	△263	76	-	-
17年3月期	△2,844		△270	72	-	-

(注)①持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円

②期中平均株式数 17年9月中間期 10,942,985株 16年9月中間期 10,074,158株 17年3月期 10,508,646株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	-	-
16年9月中間期	0	00	-	-
17年3月期	-	-	0	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
17年9月中間期	5,052		1,745		34.5	159	49
16年9月中間期	7,140		2,076		29.1	189	70
17年3月期	6,048		1,876		31.0	171	46

(注)①期末発行済株式数 17年9月中間期 10,942,985株 16年9月中間期 10,943,875株 17年3月期 10,942,985株

②期末自己株式数 17年9月中間期 425,556株 16年9月中間期 424,666株 17年3月期 425,556株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	△81	241	△758	847
16年9月中間期	425	466	△523	1,691
17年3月期	△5	1,119	△991	1,445

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	2,140	△110	△120	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △10円 97銭

※上記に記載した予想当期数値は、本資料の発表現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団等の概況

当企業集団が営んでいる事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

株式会社ワットマン（当社）は当中間期において、リユース商品・家庭用電気製品を中心に販売しており、子会社である株式会社シャイネックスは、新規事業の拡充を目的に設立しておりますが、当期においては当社との取引は発生しておりません。

(2) 企業集団の状況

当社の子会社の規模は資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準の割合が下記算式のとおりいずれも僅少でありますので、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断が誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

資産基準	$\frac{\text{子会社の総資産額}}{\text{当社の総資産額}} = \frac{9,461 \text{ 千円}}{5,052,401 \text{ 千円}} \times 100 = 0.2\%$
売上高基準	$\frac{\text{子会社の売上高}}{\text{当社の売上高}} = \frac{- \text{ 千円}}{1,041,792 \text{ 千円}} \times 100 = - \%$
利益基準	$\frac{\text{子会社の当中間純利益の額のうち持分に見合う額}}{\text{当社の当中間純利益}} = \frac{\Delta 0 \text{ 千円}}{\Delta 107,559 \text{ 千円}} \times 100 = 0.0\%$
利益剰余金基準	$\frac{\text{子会社の利益剰余金の額のうち持分に見合う額}}{\text{当社の利益剰余金}} = \frac{\Delta 538 \text{ 千円}}{\Delta 107,559 \text{ 千円}} \times 100 = 0.5\%$

(注) 割合の算出は、会社間における債権債務及び資産の含まれる未実現損益、ならびに会社間取引の消去前の金額によっております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、リユース事業へ業態転換し、当期を事業安定期と位置づけております。当社の基本方針であった「お客様第一主義の実践を通じて社会貢献を果たす」をさらに深く広げ、「エコロジーの時代、リユース・リサイクルを通して社会のお役に立ちたい」を新たな基本理念として「環境と調和した企業活動」と「環境型経済社会への貢献」を果たしてまいります。

経営に際しては堅実経営を基本に地域に密着した店舗展開とお客様への充実したサービスの提供を実践し、企業活動に取り組んでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的視野に立って将来の事業展開に備え、内部留保の充実及び企業体質の強化を図るとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、当社を取り巻く経営環境の変化への対応や事業基盤拡充のための設備投資資金として有効に活用してまいります。

(3) 投資単価の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の株式市場への参加を促進し、株式流動性の向上を図るために投資単価の引下げを重要課題として認識しております。しかしながら、中間期末時点での当社株式の投資単価は、日本証券業協会が投資単価の引下げの目安として示しております「50万円以上」を下回る水準ですので、現時点での投資単価の引下げにつきましては、特段の措置を講じる必要は無いものと判断しております。当社の株価が長期的、継続的に現在の水準を大幅に上回って推移する状態になった場合に改めて検討したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、ROA（総資産経常利益率）を重視しております。ROAが5%以上となるよう、経常利益率と総資産回転率の向上を目指してまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

当社は、3カ年の「中期経営改革計画」を鋭意推進中であります。平成17年3月期を「事業転換期」、平成18年3月期を「事業安定期」、平成19年3月期を「事業拡大期」と位置づけております。

前期においてリユース事業への業態転換を完了させました。平成18年3月期はリユース事業の精度を高め、安定した収益確保に全力を投入し、V字回復を目指します。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は利益体質企業に転換するため、買取り仕入技術の向上、お客様には魅力ある商品を提供するため商品政策の徹底及び従業員の人材育成を集中的に実施し、リユース事業のレベルアップを図ってまいります。また、現状のオペレーションを徹底的に見直し、人的生産性によるローコスト経営を目指してまいります。さらに、資産効率改善による経営体質の強化を推し進め、業績向上に邁進してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実に図り、経営の透明性・健全性を確保・維持していくことを重要課題としてとらえております。そのために、経営の意思決定の迅速化、監査機能の強化、タイムリーな情報開示が必要不可欠と考えております。

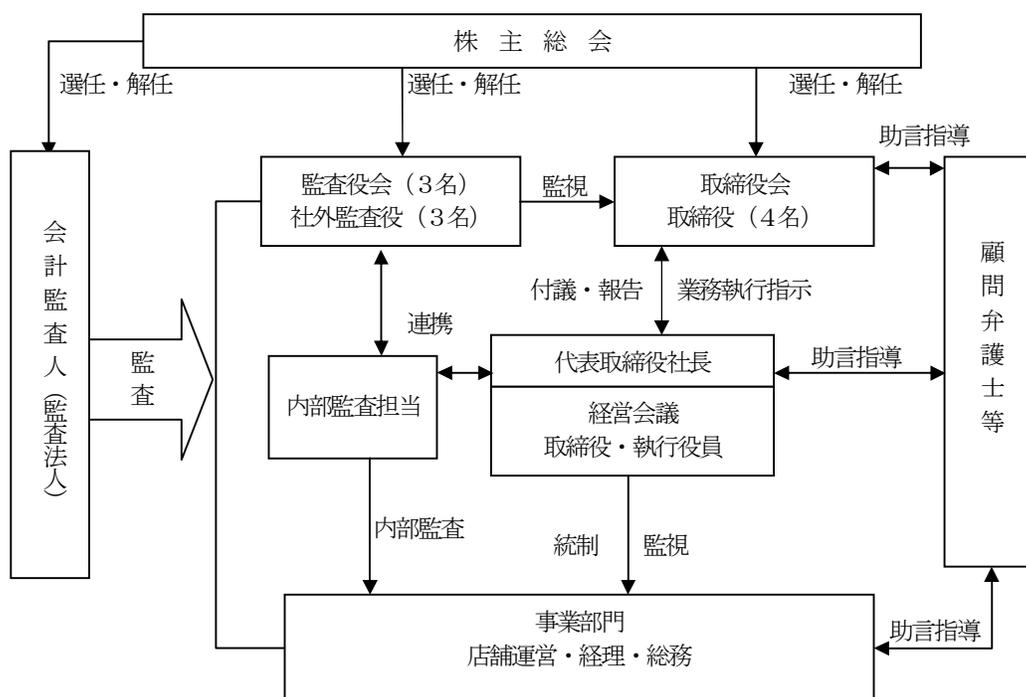
(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織、その他コーポレートガバナンスの体制の状況

a. 会社の機関の内容

- ・当社は、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と監査役2名で監査役会を構成しております。また、監査役制度の機能充実に図るため、監査役3名全員は社外監査役であります。
- ・取締役会は定例取締役会および必要に応じた臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。外部環境の変化への迅速な対応と事業年度における経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年間といたしております。
- ・取締役、執行役員および経営幹部で構成される経営会議は毎週開催され、業務執行に関する重要な決定と進捗状況の確認、適切な対応策を審議・決定しております。

b. 内部統制システムの整備の状況



c. リスク管理体制の整備の状況

- ・当社は、企業価値に影響を与える広範なリスクのうち、経営戦略に関する意思決定などの経営判断に関するリスクについては、必要に応じて外部の専門家の助言を受け、関係部門において分析・検討を行っております。また、営業問題など事業遂行に関するリスクについては、担当役員・執行役員のもとで日常的なリスク管理を実施しています。

d. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・監査役は取締役会、並びに経営会議等に参加し、意見を述べるなど取締役の職務執行について厳正な経営監視を行うほか、監査法人の監査に立会うなど、取締役・執行役員の職務執行に関して厳正なる監査を行っております。
- ・会計監査人には中央青山監査法人を選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正不変な立場から監査が実施される環境を整備しております。顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

e. 業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 梅田 浩三氏、北川 卓哉氏
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士4名、その他5名

(会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要)

社外取締役は選任しておりません。社外監査役の本間直之氏は当期末現在で当社株式4,000株、同じく社外監査役の七松優氏は当中間期末現在で当社株式8,000株を所有しておりますが、共に人的関係及び取引関係はありません。社外監査役の浅尾慶一郎氏との間には、人的関係、資本関係及び取引関係はありません。

(会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況)

当中間会計期末までの1年間において、取締役会は定例取締役会・臨時取締役会を合わせて9回開催し、経営の基本方針その他の重要事項を決定いたしました。また、監査役会は9回開催しております。

当中間会計期末までの1年間において、IR活動の一環としてアナリスト・機関投資家を対象とした中間及び決算説明会を開催し、会社情報を適時開示するよう努めております。

(8) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

(内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況)

当社は組織の簡素化を図り、ライン部門とスタッフ部門を明確にして内部牽制組織の確立を図っております。相互の連携及び牽制により、コンプライアンスを始めリスクの共有とコーポレートガバナンス実施の推進と意思統一を図っております。

また、社内規程、決裁基準、業務マニュアル等を整備し、全役職員が明確な権限と責任により業務を遂行しております。社内規程の整備につきましては、関係法令の改正・内部統制機能の整備等に対応し、適宜規程の整備を実施しております。

(10) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、原油価格高騰の長期化など不安要素を抱えながらも、株価の上昇、設備投資の増加など堅調に推移し、緩やかな回復基調が見られました。

当社は、利益体質企業へ転換するため、全従業員の「買い取り」「生産」「販売」オペレーション技術の向上、店頭在庫商品の質の向上および販売価格の見直しを図ってまいりました。また、経費削減に全社的に取り組み、ムダ・ムラを極力排斥し、かつ少数精鋭の実現に注力してまいりました。

これらの結果、当中間期の売上高は10億41百万円（前年同期比15.0%）となり、経常損失は1億13百万円（前年同期比10.1%）、中間純損失は1億7百万円（前年同期比4.0%）と大幅な改善となりました。

(2) 財政状態

当中間期末の総資産は50億52百万円となり、前事業年度末に比べ9億95百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が5億98百万円、未収消費税が95百万円および投資有価証券が86百万円減少したこと等によります。

株主資本は17億45百万円、株主資本比率は34.5%、1株当たり株主資本は159円49銭となりました。

なお、前期末処理損失26億94百万円を当期に持ち越さないため、資本剰余金から17億80百万円、利益準備金1億14百万円および利益準備金8億円を全額取り崩し、欠損に填補いたしました。

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より5億98百万円減少し、8億47百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は81百万円（前年同期は、得られた資金4億25百万円）となりました。これは主に、税引前中間純損失が1億4百万円であったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は2億41百万円（前年同期は、4億66百万円）となりました。これは主に、敷金及び保証金等の償還による収入が1億31百万円、投資有価証券の売却による収入が1億26百万円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は7億58百万円（前年同期は、5億23百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済7億43百万円などによるものであります。

(3) 事業等のリスク

当決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

①特有の法的規制に係るもの

当社の事業の中心となるリユース事業は、古物営業法の規制の対象となっており、店舗の所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可等の対象となっております。古物営業法または古物営業に関する他の法令に抵触するような事由が発生し、営業の停止及び許可の取消しが行われた場合には、当社の事業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②特定の製品、技術等で将来が不明確であるものへの高い依存度に係るもの

当社の事業の中心となるリユース事業は、主に株式会社ハードオフコーポレーションとのフランチャイズ契約によるものであり、出店等については同社の承認が必要となっております。

③借入金の条件悪化に係るもの

事業構造を転換し、当社業績が想定している水準に達しない場合、金融機関からの借入条件が悪化することが予想され、損益に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、当社が借入れているシンジケートローン契約には財務制限条項があります。

④重要な訴訟事件等の発生

当社は平成16年9月に解約したワットマン川崎野川店の預託保証金4億75百万円について返還請求を提訴しております。

(4) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、リユース・リサイクルについて社会的認知の広まりや、消費者の意識も大きく変化してきており、リユース市場は急速に拡大しております。

当社といたしましては、リユース事業の安定化を早期に図り、キャッシュ・フロー重視の営業活動を推進し、財務体質の強化と利益体質への転換を図ってまいります。

その結果、今期の業績予想につきましては、売上高 21億40百万円、経常損失 1億10百万円、当期純損失 1億20百万円となる見通しであります。

4. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

期別	前中間期 (平成16年9月30日現在)		当中間期 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1,691,383		847,312		1,445,432	
2. 売掛金 ※2	16,938		7,993		8,756	
3. たな卸資産	568,609		457,530		475,183	
4. 未収入金	11,630		491,552		26,363	
5. 1年内償還長期預け金	996,051		97,741		653,034	
6. 未収消費税等	—		22,485		118,433	
7. その他	259,089		90,375		96,317	
流動資産合計	3,543,703	49.6	2,014,991	39.9	2,823,522	46.7
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※1						
1. 建物 ※2	646,136		559,538		589,355	
2. 土地 ※2	583,125		583,125		583,125	
3. その他	85,828		59,689		65,295	
有形固定資産合計	1,315,090	18.4	1,202,353	23.8	1,237,775	20.4
(2) 無形固定資産	32,885	0.5	14,719	0.3	16,134	0.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券 ※2	638,486		398,234		484,475	
2. 敷金及び保証金	1,331,119		1,184,195		1,229,635	
3. その他	279,447		237,907		256,514	
投資その他の資産合計	2,249,053	31.5	1,820,336	36.0	1,970,624	32.6
固定資産合計	3,597,030	50.4	3,037,409	60.1	3,224,535	53.3
資産合計	7,140,733	100.0	5,052,401	100.0	6,048,057	100.0

(注) 千円未満は、切り捨てて表示しております。

期別	前中間期 (平成16年9月30日現在)		当中間期 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金	41,393		17,552		15,369	
2. 短期借入金	2,004,293		1,409,825		1,932,351	
3. 未払費用	630,850		267,089		299,441	
4. 未払法人税等	9,986		8,813		17,450	
5. 未払消費税等	616		—		—	
6. 賞与引当金	20,000		2,700		8,000	
7. その他	136,105		107,238		139,091	
流動負債合計	2,843,244	39.8	1,813,219	35.9	2,411,704	39.9
II 固定負債						
1. 長期借入金	1,449,978		847,880		1,068,858	
2. 繰延税金負債	117,942		93,770		109,746	
3. 役員退職金引当金	168,795		169,029		169,159	
4. 預り保証金	432,091		382,015		397,573	
5. その他	52,547		1,147		14,741	
固定負債合計	2,221,355	31.1	1,493,842	29.6	1,760,080	29.1
負債合計	5,064,600	70.9	3,307,062	65.5	4,171,784	69.0
(資本の部)						
I 資本金	1,940,898	27.2	1,940,898	38.4	1,940,898	32.1
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	2,293,711		512,865		2,293,711	
資本剰余金合計	2,293,711	32.1	512,865	10.1	2,293,711	37.9
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	114,148		—		114,148	
2. 任意積立金	800,000		—		800,000	
3. 中間(当期)未処理損失	2,507,291		107,559		2,694,995	
利益剰余金合計	△1,593,142	△22.3	△107,559	△2.1	△1,780,846	△29.4
IV 土地再評価差額金	△681,387	△9.5	△681,387	△13.5	△681,387	△11.3
V その他有価証券評価差額金	172,555	2.4	137,191	2.7	160,565	2.6
VI 自己株式	△56,502	△0.8	△56,668	△1.1	△56,668	△0.9
資本合計	2,076,133	29.1	1,745,339	34.5	1,876,272	31.0
負債資本合計	7,140,733	100.0	5,052,401	100.0	6,048,057	100.0

(注) 千円未満は、切り捨てて表示しております。

② 中間損益計算書

期別 科目	前中間期 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間期 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	金額 (千円)	構 成 比	金額 (千円)	構 成 比	金額 (千円)	構 成 比
		%		%		%
I 売上高	6,931,177	100.0	1,041,792	100.0	8,062,001	100.0
II 売上原価	5,716,977	82.5	360,812	34.6	6,164,834	76.5
売上総利益	1,214,199	17.5	680,979	65.4	1,897,166	23.5
III 販売費及び一般管理費 ※1	2,280,851	32.9	773,048	74.2	3,164,130	39.2
営業損失	1,066,651	△15.4	92,068	△8.8	1,266,963	△15.7
IV 営業外収益	32,404	0.5	25,058	2.4	55,896	0.7
V 営業外費用	88,433	1.3	46,264	4.5	142,980	1.8
経常損失	1,122,680	△16.2	113,274	△10.9	1,354,047	△16.8
VI 特別利益 ※2	—	—	79,348	7.6	160,356	2.0
VII 特別損失 ※3	1,529,483	22.1	70,433	6.7	1,643,177	20.4
税引前中間 (当期) 純損失	2,652,164	△38.3	104,359	△10.0	2,836,868	△35.2
法人税、住民税及び事業税	5,000	0.0	3,200	0.3	8,000	0.1
中間 (当期) 純損失	2,657,164	△38.3	107,559	△10.3	2,844,868	△35.3
前期繰越利益	149,873		—		149,873	
中間 (当期) 未処理損失	2,507,291		107,559		2,694,995	

(注) 千円未満は、切り捨てて表示しております。

③ 中間キャッシュ・フロー計算書

期別	前中間期 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間期 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
科目	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間 (当期) 純損失	△2,652,164	△104,359	△2,836,868
減価償却費	54,076	37,603	97,457
長期前払費用償却額	10,641	14,957	26,147
賞与引当金の減少額	△20,500	△5,300	△32,500
役員退職金引当金の増加額 (△減少額)	164	△130	528
受取利息及び受取配当金	△18,060	△11,948	△25,551
支払利息	42,983	31,406	85,270
支払手数料	1,422	5,021	3,679
新株発行費	9,809	—	9,809
投資有価証券売却益	—	△79,348	△135,896
有形固定資産売却損	—	592	1,311
投資有価証券売却損	94	—	5,600
退職給付引当金戻入益	—	—	△24,460
解約損失金	3,226	—	3,266
事業改革損失	850,447	—	629,011
売上債権の減少額	303,546	762	311,758
たな卸資産の減少額	3,151,993	17,653	3,245,418
その他資産の減少額 (△増加額)	62,331	△10,222	85,498
仕入債務の増加額 (△減少額)	△997,678	2,282	△881,765
未払費用の減少額	△181,446	△31,195	△227,447
未収消費税等の減少額 (△増加額)	△140,605	95,947	△259,655
小計	480,281	△36,278	80,612
利息及び配当金の受取額	6,850	5,514	7,690
利息の支払額	△45,493	△32,161	△82,710
手数料の支払額	—	△6,650	△3,852
法人税等の支払額	△15,960	△11,752	△7,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	425,678	△81,327	△5,326
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△3,943	—	△6,597
投資有価証券の売却による収入	1,690	126,240	268,560
有形固定資産の取得による支出	△297,891	△2,897	△321,321
有形固定資産の売却収入	152,328	—	190,521
敷金及び保証金等による支出	△122,559	△15,588	△146,113
敷金及び保証金等の償還による収入	734,829	131,636	1,127,971
その他	1,638	1,927	6,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	466,092	241,319	1,119,492

期別	前中間期 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間期 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
科目	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△278,555	—	△258,555
長期借入れによる収入	300,000	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△764,430	△743,504	△1,537,491
増資による収入	340,064	—	340,064
自己株式の取得による支出	△173	—	△340
その他の支出	△103,469	△14,607	△118,587
配当金の支払額	△16,667	—	△16,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	△523,231	△758,111	△991,578
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	368,539	△598,120	122,588
VI 現金及び現金同等物期首残高	1,322,844	1,445,432	1,322,844
VII 現金及び現金同等物中間期末 (期末) 残高	1,691,383	847,312	1,445,432

(注) 千円未満は、切り捨てて表示しております。

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

当社は前々事業年度に営業損失712,188千円、前事業年度において同1,266,963千円、当中間会計期間においては同92,068千円と、継続して営業損失を計上しております。

当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

しかし、前々事業年度及び前事業年度の大幅な営業損失は、競争激化による赤字体質となった家電事業からの完全撤退を行い、リユース事業への業態転換を前事業年度までに行ったための結果であります。

当期はV字回復の実現に向け、当中間期までに以下の業務改善策を実行しております。

- ・人材育成
株式会社ハードオフコーポレーション直営店舗のノウハウを新たに習得し、社内研修による従業員のスキル向上を図っております。
- ・買取仕入技術の向上
買取査定などのオペレーションノウハウを全店舗で共有することが出来る査定マニュアルを作成し、適正な販売価格の設定と粗利額の確保に努めております。
また、良質商品の買い取りに注力しております。その結果、お客様に魅力ある商品を提供するだけでなく、買い取り見本となり良質商品が仕入れし易くなってまいります。
- ・オペレーションの効率化
特に集客力のあるバッグ・婦人服・貴金属・ソフト売場の改修を実行しており、販売客数と販売金額の増加に貢献しております。

これらの業務改善策の実行により、業績は着実に改善されており、当下期において黒字転換可能な体制作りが整っております。

以上の結果、継続企業の前提に関する疑義は存在するものの、上記のとおり疑義の解消は十分可能と考えており、財務諸表は継続企業を前提として作成されております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間期 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間期 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 リユース (ハードオフ事業) 及びリペア・・・売価還元法による原価法 リユース (ブックオフ事業)・・・総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 ハードオフ事業及びオフハウス事業・・・売価還元法による原価法 その他事業 (ホビーオフ事業)・・・売価還元法による原価法 その他事業 (ブックオフ事業)・・・総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 リユース (ハードオフ事業) 及びリペア・・・売価還元法による原価法 リユース (ブックオフ事業)・・・総平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (付属設備を除く) については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 新株発行費の処理	支払時に全額費用処理いたしております。	—	支払時に全額費用処理いたしております。

項目	前中間期 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間期 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職金引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は2,839千円少なくて計上しております。 (追加情報) 退職給付引当金は従来、原則法による計算式によって算定し退職給付債務に基づいて計上していましたが、前事業年度の下期において簡便法による計算式によって算定した退職給付債務に基づいて計上する方法に変更しました。 なお、前中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費、営業損失並びに経常損失が4,701千円多く、特別利益が19,759千円少なくて計上され、税引前中間純損失が24,460千円少なくて計上されています。</p> <p>(3) 役員退職金引当金 同左</p>	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 退職給付引当金は従来、原則法による計算式によって算定した退職給付債務に基づいて計上していましたが、当期から簡便法による計算式によって算定した退職給付債務に基づいて計上する方法に変更しました。 これは、業態転換により、従業員が著しく減少し、今後高い信頼性をもって数理計算上の見積りを行うことが困難となったために変更したものであります。この変更により、販売費及び一般管理費、営業損失並びに経常損失が2,147千円減少、特別利益が24,460千円増加し、税引前当期純損失は26,607千円減少しております。 また、業態転換による従業員の退職は当下期まで発生したため、当変更は下期に行っており、当中間会計期間は従来の方によっております。従って、当中間会計期間は、当事業年度と同様の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費、営業損失並びに経常損失が4,701千円多く、特別利益が19,759千円少なくて計上され、税引前中間純損失が24,460千円少なくて計上されています。</p> <p>(3) 役員退職金引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間期 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間期 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、 すべて金利スワップの特例処理 の要件を満たしているため、当該 特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・借入金利 (3) ヘッジ方針 内部規程に基づき、借入金利等 の将来の金利市場における利率 上昇による変動リスクを回避す る目的で利用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、 すべて金利スワップの特例処理 の要件を満たしているため、当該 特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュフロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手元現金、随時引出し可 能な預金及び容易に換算可能で あり、かつ価値の変動については 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってい ます。	同左	キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物) は、手元現金、随時引出し可能 な預金及び容易に換算可能で あり、かつ価値の変動については 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってい ます。
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等に関する会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税 等は、相殺のうえ中間貸借対照表 上、未払消費税等としておりま す。	(1) 消費税等に関する会計処理 同左	(1) 消費税等に関する会計処理 税抜方式を採用しております。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

項目	前中間期 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間期 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る 会計基準	—	当中間会計期間から「固定資産 の減損に係る会計基準」(「固 定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会 計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会 計基準の適用指針」(企業会計 基準委員会 平成15年10月31 日 企業会計基準適用指針第6 号)を適用しております。これ による損益に与える影響はあり ません。	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間期末 (平成16年9月30日)	当中間期末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 552,144	※1 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 553,286	※1 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 517,096
※2 担保提供資産 (千円)	※2 担保提供資産 (千円)	※2 担保提供資産 (千円)
売掛金 2,304	売掛金 1,549	売掛金 1,273
建物 234,591	建物 213,719	建物 223,624
土地 583,125	土地 583,125	土地 583,125
投資有価証券 352,790	投資有価証券 328,742	投資有価証券 274,785
合計 1,172,811	合計 1,127,136	合計 1,082,808
上記に対応する債務 (千円)	上記に対応する債務 (千円)	上記に対応する債務 (千円)
短期借入金 25,570	短期借入金 111,590	短期借入金 75,670
長期借入金 946,631	長期借入金 513,875	長期借入金 745,160
(1年内返済予定分含む)	(1年内返済予定分含む)	(1年内返済予定分含む)
合計 972,201	合計 625,465	合計 820,830

(中間損益計算書関係)

前中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 減価償却実施額 (千円)	※1 減価償却実施額 (千円)	※1 減価償却実施額 (千円)
有形固定資産 51,368	有形固定資産 36,188	有形固定資産 93,333
無形固定資産 2,708	無形固定資産 1,415	無形固定資産 4,124
※2 特別利益の主要項目 (千円)	※2 特別利益の主要項目 (千円)	※2 特別利益の主要項目 (千円)
投資有価証券売却益	投資有価証券売却益 79,348	投資有価証券売却益 135,896
		役員退職金引当金戻入益 24,460
※3 特別損失の主要項目 (千円)	※3 特別損失の主要項目 (千円)	※3 特別損失の主要項目 (千円)
事業改革損失	固定資産除去損	事業改革損失
リース解約損 214,674	その他 2,233	リース解約損 214,674
家電商品廃棄損 194,246	長期保証費用 68,200	家電商品廃棄損 194,246
家電店舗解約損 191,756		家電店舗解約損 201,756
固定資産除去損 180,894		固定資産除去損 197,360
建物 103,645		(内訳) 建物 103,645
その他 77,249		その他 93,715
店舗解約損等 158,986		店舗解約損等 187,975
長期保証費用 133,000		長期保証費用 179,000
その他 447,313		その他 452,735
計 1,520,872		計 1,627,749

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,691,383千円	現金及び預金勘定 847,312千円	現金及び預金勘定 1,445,432千円
現金及び現金同等物 1,691,383千円	現金及び現金同等物 847,312千円	現金及び現金同等物 1,445,432千円

(リース取引)

前中間期 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間期 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td>266,261</td> <td>57,380</td> <td>208,881</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額(千円)	その他 (器具及び備品)	266,261	57,380	208,881	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td>335,655</td> <td>158,305</td> <td>177,349</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額(千円)	その他 (器具及び備品)	335,655	158,305	177,349	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td>349,367</td> <td>121,456</td> <td>227,911</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (器具及び備品)	349,367	121,456	227,911
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額(千円)																							
その他 (器具及び備品)	266,261	57,380	208,881																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額(千円)																							
その他 (器具及び備品)	335,655	158,305	177,349																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
その他 (器具及び備品)	349,367	121,456	227,911																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額(千円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額(千円)	2. 未経過リース料期末残高相当額(千円)																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48,342</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>179,344</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227,687</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	48,342	1年超	179,344	合計	227,687	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>62,736</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>179,791</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>242,528</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	62,736	1年超	179,791	合計	242,528	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>63,664</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>211,494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275,158</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	63,664	1年超	211,494	合計	275,158						
1年内	48,342																									
1年超	179,344																									
合計	227,687																									
1年内	62,736																									
1年超	179,791																									
合計	242,528																									
1年内	63,664																									
1年超	211,494																									
合計	275,158																									
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(千円)	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(千円)	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(千円)																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>110,453</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,888</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,673</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	110,453	減価償却費相当額	68,888	支払利息相当額	6,673	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,496</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,466</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,732</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	37,496	減価償却費相当額	50,466	支払利息相当額	5,732	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>144,464</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>126,133</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,837</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	144,464	減価償却費相当額	126,133	支払利息相当額	12,837						
支払リース料	110,453																									
減価償却費相当額	68,888																									
支払利息相当額	6,673																									
支払リース料	37,496																									
減価償却費相当額	50,466																									
支払利息相当額	5,732																									
支払リース料	144,464																									
減価償却費相当額	126,133																									
支払利息相当額	12,837																									
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																								
オペレーティングリース取引 未経過リース料(千円)	オペレーティングリース取引 _____	オペレーティングリース取引 _____																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>175,615</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,501,073</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,676,688</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	175,615	1年超	1,501,073	合計	1,676,688																				
1年内	175,615																									
1年超	1,501,073																									
合計	1,676,688																									

(有価証券)

前中間会計期間 (平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	244,921	539,467	294,545
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	52,866	48,819	△4,047
合計	297,788	588,286	290,498

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く) (単位：千円)

	中間貸借対照表 計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券	—	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,200	

当中間会計期間 (平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	117,071	348,034	230,962
(2) 債券	—	—	—
(3) その他			
合計	117,071	348,034	230,962

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く) (単位：千円)

	中間貸借対照表 計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券	—	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,200	

前事業年度 (平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	163,962	434,275	270,312
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	163,962	434,275	270,312

3. 時価評価されていない主な「有価証券」 (上記1. を除く) (単位：千円)

	貸借対照表 計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券	—	
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	50,200	

(デリバティブ取引)

前中間会計期間、当中間会計期間、前事業年度ともに、当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

(持分法投資損益)

前中間会計期間、当中間会計期間、前事業年度ともに、該当事項はありません。

(1株あたり情報)

前中間期 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間期 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 189.70円	1株当たり純資産額 159.49円	1株当たり純資産額 171.46円
1株当たり中間純損失 263.76円	1株当たり中間純損失 9.83円	1株当たり当期純損失 270.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(期末)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期別	前中間期 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間期 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	2,657,164	107,559	2,844,868
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,657,164	107,559	2,844,868
期中平均株式数(千株)	10,074	10,942	10,508
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類	新株予約権1種類	新株予約権1種類

5. 販売の状況

(事業部門別売上高明細表)

部 門 名	前中間期 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間期 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
ハードオフ事業	272,194	3.9	375,128	36.0	704,630	8.7
オフハウス事業	271,416	3.9	431,654	41.4	741,819	9.2
その他事業(家電事業含む)	6,387,567	92.2	235,009	22.6	6,615,551	82.1
合 計	6,931,177	100.0	1,041,792	100.0	8,062,001	100.0

(注) 千円未満は、切り捨てて表示しております。